

**2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）**

2024年2月14日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	228,311	5.9	11,398	176.3	13,634	174.8	7,466	63.9
2022年12月期	215,531	18.8	4,125	△44.4	4,961	△41.7	4,555	△7.7

(注) 包括利益 2023年12月期 14,487百万円 (34.3%) 2022年12月期 10,783百万円 (△15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	149.22	—	8.1	7.3	5.0
2022年12月期	85.52	—	5.3	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 1,750百万円 2022年12月期 997百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	194,087	105,651	50.9	1,974.19
2022年12月期	177,403	92,952	48.6	1,724.45

(参考) 自己資本 2023年12月期 98,797百万円 2022年12月期 86,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	15,372	△7,590	△4,299	16,218
2022年12月期	4,945	△1,666	△3,897	11,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,500	35.1	1.9
2023年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,751	23.5	1.9
2024年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	117,000	6.2	4,900	△2.9	5,600	△12.9	3,600	△5.6	71.84
通期	239,000	4.7	11,000	△3.5	12,300	△9.8	8,200	9.8	163.51

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年12月期	54,172,361株	2022年12月期	54,172,361株
2023年12月期	4,127,549株	2022年12月期	4,143,541株
2023年12月期	50,039,895株	2022年12月期	53,264,337株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	68,097	3.0	649	21.5	3,372	4.1	2,266	△41.1
2022年12月期	66,142	0.3	534	△68.7	3,239	△24.7	3,846	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	45.29	—
2022年12月期	72.21	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	97,193	53,424	55.0	1,067.52
2022年12月期	93,939	51,607	54.9	1,031.56

（参考）自己資本 2023年12月期 53,424百万円 2022年12月期 51,607百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 次期の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2024年3月5日（火）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の落ち込みから回復が進み、原油をはじめとする資源価格も安定するなど世界的なインフレに鈍化の動きが続きました。一方、ウクライナ問題の長期化や金融引き締めが継続されるなかで欧米では景気後退への懸念が続き、また中国においても個人消費の停滞や不動産市場の悪化などにより景気回復への遅れが懸念される状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、基盤構築フェーズである『中期経営計画2023 (CCC-I)』の最終年度として、環境配慮型製品を中心としたパッケージ用インキと機能性材料の拡販とともに、新規事業の確立に向けた基盤作りを進めました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、海外においては前年同期に比べ、価格面で安定した状況にあるものの、国内では依然として高い状態が続いております。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組むとともに販売価格の改定に取り組みました。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、カラーフィルター用顔料分散液、トナーなどの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、欧米において市況の悪化による需要減の影響を受けたものの、アジアにおいて販売が好調に推移したことに加え、販売価格の改定が進んだことや機能性材料の拡販が進んだこと、また円安による為替換算の影響を受けたことなどから、2,283億1千1百万円（前期比5.9%増加）となりました。

利益面では、海外を中心に原材料価格が落ち着きをみせるなかで、販売価格の改定効果やインキコストの削減により収益性の改善が続いたことなどから、営業利益は113億9千8百万円（前期比176.3%増加）となりました。経常利益は136億3千4百万円（前期比174.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことなどから、74億6千6百万円（前期比63.9%増加）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
2023年12月期	132.34円	137.37円	144.62円	147.89円	140.56円
2022年12月期	116.20円	129.57円	138.37円	141.59円	131.43円

(注) 連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

## ②セグメントの業績の概要

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失 (△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材 (日本)	51,436	52,103	667	1.3%	1.3%	407	533	126	31.0%
印刷インキ (アジア)	48,050	52,434	4,383	9.1%	5.0%	1,745	4,346	2,600	149.0%
印刷インキ (米州)	73,889	78,510	4,620	6.3%	△1.0%	360	4,336	3,976	—
印刷インキ (欧州)	19,486	19,555	68	0.4%	△8.5%	△571	△789	△218	—
機能性材料	15,508	16,836	1,328	8.6%	5.0%	1,584	1,882	297	18.8%
報告セグメント計	208,372	219,441	11,069	5.3%	0.7%	3,526	10,309	6,782	192.3%
その他	14,046	15,302	1,255	8.9%	8.9%	336	464	127	37.9%
調整額	△6,887	△6,432	455	—	—	261	624	362	—
合計	215,531	228,311	12,780	5.9%	1.5%	4,125	11,398	7,272	176.3%

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

## 【印刷インキ・機材 (日本)】

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により社会経済活動の正常化が進んだことに加え、水際対策の終了により外国人観光客の増加が続きました。一方で、内食需要の低下や、日用品、食品、飲料など多くのアイテムで値上げの影響による買い控えの動きが長期化していることもあり、パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキソインキともに全体としてやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響など市場の構造的な縮小や、広告需要の低迷が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況ではあるものの、販売価格の改定効果もあり、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに前期を上回りました。これらの結果、売上高は521億3百万円（前期比1.3%増加）となりました。

利益面では、印刷インキの販売が低調に推移したものの、販売価格の改定効果が寄与し、営業利益は5億3千3百万円（前期比31.0%増加）となりました。

## 【印刷インキ (アジア)】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、ベトナム、タイといった東南アジアやインドで販売が好調なことに加え、本格稼働したバングラデシュでも順調に拡販が続きました。印刷情報関連では、インド、中国とも堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから524億3千4百万円（前期比9.1%増加）となりました。

利益面では、全般的に経費が増加したものの、販売数量が増加したことに加え、原材料価格も前期を下回る水準で推移したことなどにより、営業利益は43億4千6百万円（前期比149.0%増加）となりました。

## 【印刷インキ（米州）】

金融引き締めによる市況の悪化による影響が長期化しております。販売数量に関しては前期末の落ち込みから回復に時間がかかっており、全般に低調に推移しました。主力のパッケージ関連では、顧客での需要の低迷が続いており、フレキシインキ及びグラフィインキとも販売の落ち込みからの回復は緩やかなものとなっております。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景はあるものの、販売は伸び悩みました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小もあり低調に推移しました。売上高は、販売数量は伸び悩んだものの、販売価格の改定が大きく進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、785億1千万円（前期比6.3%増加）となりました。

利益面では、人件費を中心に経費が増加したものの、販売価格の改定効果が大きく寄与したことに加え、原材料価格も前期を下回る水準で推移するなかでインキコストの削減を推し進めたことなどにより、営業利益は43億3千6百万円（前期は3億6千万円の営業利益）となりました。

## 【印刷インキ（欧州）】

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだものの、欧州経済の低迷による顧客での需要減の影響を大きく受けたこともあり販売数量に関しては低調に推移しました。売上高は、販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、195億5千5百万円（前期比0.4%増加）となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、販売数量が低調に推移したことの影響が大きく7億8千9百万円の営業損失（前期は5億7千1百万円の営業損失）となりました。

## 【機能性材料】

インクジェットインキは全体としては堅調に推移し前期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイ市況の改善などにより前期を上回りました。トナーは市況の低迷による顧客での在庫調整の動きが長引いていることなどから前期を下回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は168億3千6百万円（前期比8.6%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどにより、営業利益は18億8千2百万円（前期比18.8%増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産や有形固定資産は減少したものの、現金及び預金が増加したこと、売上高の増加に伴い売上債権が増加したこと、株価の上昇に伴う時価評価や持分法により投資有価証券が増加したこと、基幹システムの更新に関連して無形固定資産が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比166億8千3百万円（9.4%）増加の1,940億8千7百万円となりました。

負債は、借入金の残高が減少したものの、仕入債務が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比39億8千4百万円（4.7%）増加の884億3千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比126億9千8百万円（13.7%）増加の1,056億5千1百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払などがあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、棚卸資産の減少や仕入債務の増加などにより、153億7千2百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度に比べ104億2千7百万円の増加となりましたが、主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことや運転資本が減少したことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産に加え、投資有価証券の取得による支出などがあったことにより、75億9千万円の資金の減少となりました。前連結会計年度に比べ59億2千4百万円の減少となりましたが、主な要因は、投資有価証券の売却による収入が減少したことや投資有価証券の取得による支出が増加したことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加え、借入金の減少などにより、42億9千9百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度に比べ4億1百万円の減少となりましたが、主な要因は、自己株式の取得による支出が減少したことや借入金の残高が減少したことです。

以上に加え、連結の範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増減額として1千2百万円を計上した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は162億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億9千7百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率(%)	51.7	52.6	51.8	48.6	50.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.8	46.6	34.8	29.6	35.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.8	1.7	2.4	5.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	32.2	40.1	32.4	9.0	20.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(4) 次期の見通し**

当社グループの印刷インキ事業は、印刷情報関連では日米欧においてデジタル化に伴う市場の縮小により需要が減少する傾向にある中、当社が注力しているパッケージ関連では、環境配慮型製品をはじめとして需要は中長期的に増加していくものと予想されます。

このような情勢のなか、当社グループは事業環境の変化に対応すべく、2030年の達成を目標とする長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を2021年にスタートいたしました。長期ビジョンの達成に向け『中期経営計画2026 (CCC-II)』においては、今後の3年間で「事業拡大・収益力強化」フェーズと位置付け、長期ビジョンにおける戦略の方向性、「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」に基づきグループ全体で事業拡大及び収益力の強化を目指してまいります。

次期の世界経済は地政学リスクや金融引き締めの影響が引き続き意識されるなかで、回復は緩やかなものとなることを想定しております。

このような想定のもとに、次期の連結業績予想につきましては、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進めることに加え、販売価格の改定にも引き続き注力し増収となる見込みであります。利益面ではグループ全体で拡販を推し進めることに加え、原材料価格は比較的安定的に推移することが想定されるものの、事業拡大及び今後のDX推進など経営基盤の構築に向けて人件費や諸経費の増加が見込まれ、特に日本においては、新基幹システムの運用開始に伴い減価償却費などが増加することもあり営業利益は減益となる見込みであります。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少などが寄与し増益となる見込みであります。

以上のことから、売上高2,390億円、営業利益110億円、経常利益123億円、親会社株主に帰属する当期純利益82億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり140.00円としております。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策と位置付けており、業績、投資計画、経営環境を総合的に勘案し、積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得を実施していきます。

この方針に基づき、中期経営計画2026 (CCC-II) 期間中に総還元性向50%以上又はD O E (株主資本配当率) 2.5%以上を目指します。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記を踏まえ、当期の期末配当金は1株当たり20円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり35円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,120	17,013
受取手形及び売掛金	53,862	59,397
商品及び製品	13,164	16,086
仕掛品	1,514	1,450
原材料及び貯蔵品	18,669	14,506
その他	2,394	2,766
貸倒引当金	△575	△663
流動資産合計	101,150	110,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,858	19,892
機械装置及び運搬具(純額)	10,391	10,684
土地	9,816	9,817
リース資産(純額)	231	256
建設仮勘定	3,814	2,223
その他(純額)	4,273	4,201
有形固定資産合計	48,385	47,075
無形固定資産		
のれん	441	386
その他	1,901	3,518
無形固定資産合計	2,342	3,904
投資その他の資産		
投資有価証券	23,942	30,118
長期貸付金	32	28
退職給付に係る資産	19	339
繰延税金資産	843	1,208
その他	1,696	1,735
貸倒引当金	△1,010	△880
投資その他の資産合計	25,524	32,549
固定資産合計	76,252	83,529
資産合計	177,403	194,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,121	25,578
電子記録債務	14,316	14,030
短期借入金	11,046	8,354
1年内返済予定の長期借入金	1,979	3,415
リース債務	647	696
未払費用	4,656	5,623
未払法人税等	524	839
賞与引当金	547	663
その他	2,303	2,607
流動負債合計	59,143	61,811
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,244	11,285
リース債務	1,337	1,151
繰延税金負債	3,554	4,353
退職給付に係る負債	4,869	5,040
資産除去債務	74	76
その他	3,226	3,717
固定負債合計	25,307	26,624
負債合計	84,450	88,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,673
利益剰余金	71,729	77,740
自己株式	△4,015	△3,999
株主資本合計	80,859	86,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	2,151
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	5,010	10,169
退職給付に係る調整累計額	△709	△411
その他の包括利益累計額合計	5,412	11,911
非支配株主持分	6,680	6,853
純資産合計	92,952	105,651
負債純資産合計	177,403	194,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	215,531	228,311
売上原価	176,312	177,985
売上総利益	39,218	50,326
販売費及び一般管理費	35,093	38,928
営業利益	4,125	11,398
営業外収益		
受取利息	65	207
受取配当金	235	137
為替差益	—	415
不動産賃貸料	180	180
持分法による投資利益	997	1,750
その他	347	504
営業外収益合計	1,825	3,197
営業外費用		
支払利息	531	767
為替差損	250	—
支払手数料	100	—
その他	107	193
営業外費用合計	990	960
経常利益	4,961	13,634
特別利益		
投資有価証券売却益	1,442	38
助成金収入	100	100
事業譲渡益	—	415
特別利益合計	1,542	553
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	218	—
減損損失	—	2,742
関係会社株式評価損	—	280
特別損失合計	218	3,077
税金等調整前当期純利益	6,284	11,111
法人税、住民税及び事業税	1,856	3,739
法人税等調整額	△508	△141
法人税等合計	1,348	3,597
当期純利益	4,935	7,513
非支配株主に帰属する当期純利益	380	46
親会社株主に帰属する当期純利益	4,555	7,466

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,935	7,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△953	1,087
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	5,487	4,248
退職給付に係る調整額	△473	310
持分法適用会社に対する持分相当額	1,784	1,325
その他の包括利益合計	5,847	6,974
包括利益	10,783	14,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,692	13,966
非支配株主に係る包括利益	1,091	521

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,675	76,967	△4,010	86,104
当期変動額					
剰余金の配当			△1,626		△1,626
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,555		4,555
自己株式の取得				△8,193	△8,193
自己株式の処分		△0		20	20
自己株式の消却		△8,167		8,167	—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		8,165	△8,165		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	△5,237	△4	△5,244
当期末残高	7,472	5,672	71,729	△4,015	80,859

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,106	△2	△1,606	△222	275	6,085	92,465
当期変動額							
剰余金の配当							△1,626
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,555
自己株式の取得							△8,193
自己株式の処分							20
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△994	2	6,616	△487	5,136	595	5,732
当期変動額合計	△994	2	6,616	△487	5,136	595	487
当期末残高	1,111	△0	5,010	△709	5,412	6,680	92,952

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	71,729	△4,015	80,859
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,466		7,466
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		15	16
連結範囲の変動			△2		△2
持分法適用会社における連結 範囲の変動			47		47
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	6,010	15	6,026
当期末残高	7,472	5,673	77,740	△3,999	86,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,111	△0	5,010	△709	5,412	6,680	92,952
当期変動額							
剰余金の配当							△1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,466
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
連結範囲の変動							△2
持分法適用会社における連結 範囲の変動							47
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,039	2	5,158	298	6,499	173	6,672
当期変動額合計	1,039	2	5,158	298	6,499	173	12,698
当期末残高	2,151	2	10,169	△411	11,911	6,853	105,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,284	11,111
減価償却費	4,799	4,868
のれん償却額	107	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△103
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	784	△320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	111
固定資産売却損益 (△は益)	—	54
減損損失	—	2,742
関係会社株式評価損	—	280
受取利息及び受取配当金	△301	△345
支払利息	531	767
持分法による投資損益 (△は益)	△997	△1,750
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,442	△38
固定資産除却損	218	—
助成金収入	△100	△100
事業譲渡損益 (△は益)	—	△415
売上債権の増減額 (△は増加)	△860	△3,404
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,241	3,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,175	1,085
その他	345	126
<b>小計</b>	<b>6,747</b>	<b>17,997</b>
利息及び配当金の受取額	645	693
利息の支払額	△550	△758
助成金の受取額	100	100
法人税等の支払額	△1,997	△2,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,945	15,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,817	△4,269
有形固定資産の売却による収入	58	249
無形固定資産の取得による支出	△1,643	△1,744
投資有価証券の取得による支出	△368	△1,933
投資有価証券の売却による収入	4,628	46
貸付けによる支出	△23	△57
貸付金の回収による収入	77	65
事業譲渡による収入	—	415
その他	423	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,666	△7,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,763	△3,305
長期借入れによる収入	7,581	3,647
長期借入金の返済による支出	△5,668	△2,541
配当金の支払額	△1,626	△1,501
非支配株主への配当金の支払額	△642	△348
非支配株主からの払込みによる収入	146	—
自己株式の取得による支出	△8,193	△0
その他	△256	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,897	△4,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	1,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393	4,485
現金及び現金同等物の期首残高	12,115	11,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	11,721	16,218

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

## (退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として14年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

## (連結損益計算書関係)

## (減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
MAOMING SAKATA INX CO., LTD. (中国広東省)	事業用資産 (茂名第二工場)	建設仮勘定	2,742

上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能額をゼロと算定し、簿価の全額を減損損失として処理いたしました。なお、当社のMAOMING SAKATA INX CO., LTD.に対する出資割合は63.26%であるため親会社株主に帰属する当期純利益に対する影響額は1,735百万円となります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、米州、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材（日本）」、「印刷インキ（アジア）」、「印刷インキ（米州）」及び「印刷インキ（欧州）」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	フレキシインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ
印刷インキ(米州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
印刷インキ(欧州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	51,426	47,842	72,587	18,533	15,432	205,822	9,708	215,531	—	215,531
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,426	47,842	72,587	18,533	15,432	205,822	9,708	215,531	—	215,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	208	1,301	952	76	2,549	4,338	6,887	△6,887	—
計	51,436	48,050	73,889	19,486	15,508	208,372	14,046	222,418	△6,887	215,531
セグメント利益又は 損失(△)	407	1,745	360	△571	1,584	3,526	336	3,863	261	4,125
セグメント資産	41,142	44,941	39,665	13,923	10,540	150,212	6,056	156,269	21,134	177,403
その他の項目										
減価償却費	1,349	1,093	1,182	398	698	4,721	56	4,778	20	4,799
のれんの償却額	—	—	105	2	—	107	—	107	—	107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,756	2,214	1,696	163	294	6,125	6	6,132	△1	6,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額261百万円には、セグメント間取引消去1,029百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△767百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,134百万円には、セグメント間取引消去△7,529百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,663百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額20百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	52,095	52,273	77,903	18,857	16,794	217,925	10,386	228,311	—	228,311
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,095	52,273	77,903	18,857	16,794	217,925	10,386	228,311	—	228,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	160	606	697	42	1,515	4,916	6,432	△6,432	—
計	52,103	52,434	78,510	19,555	16,836	219,441	15,302	234,743	△6,432	228,311
セグメント利益又は 損失(△)	533	4,346	4,336	△789	1,882	10,309	464	10,773	624	11,398
セグメント資産	41,764	48,608	42,632	14,654	11,188	158,847	6,665	165,513	28,573	194,087
その他の項目										
減価償却費	1,322	1,128	1,310	397	640	4,799	50	4,850	17	4,868
のれんの償却額	—	—	116	2	—	118	—	118	—	118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,153	1,655	1,964	191	530	6,495	10	6,506	4	6,510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額624百万円には、セグメント間取引消去1,295百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,573百万円には、セグメント間取引消去△5,720百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,294百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額17百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「印刷インキ(アジア)」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失2,742百万円を特別損失として計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産	1,724円45銭	1,974円19銭
1株当たり当期純利益	85円52銭	149円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,555	7,466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,555	7,466
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,264	50,039

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。